

中国の貿易統計を好感して、新興国市場関連銘柄中心に上昇

2010年1月12日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

早期利上げ期待の後退や中国の貿易統計を好感

先週末に発表された12月の米非農業部門雇用者数は、前月比で横ばいと市場予想に反して、▲8.5万人の減少でした。ただし、11月は+4,000人の増加と、速報値(▲1.1万人)から上方修正され、2008年12月以来、約2年ぶりにプラスに転じました。部門別では、建設をはじめ、製造業、運輸、小売等で減少したものの、雇用者数の先行きの動向を示す傾向がみられる人材派遣部門については5ヶ月連続のプラスでした。失業率は前月と変わらず10.0%でしたが、就職をあきらめた人の増加が数値を押し下げた面があったほか、平均失業期間は29.1週と、集計開始以来の最長記録を更新し、就職が依然として困難であることが示唆されました。雇用者数の減少幅は縮小傾向にあり、緩やかながらも改善基調が続いていますが、企業は引き続き雇用に慎重な姿勢を採っていることが窺えます。

前日、日本は祝日のため休場でしたが、海外株式市場は総じて堅調な展開でした。中国では、12月の貿易統計で、輸出は前年同月比+17.7%増と1年2ヶ月ぶりに増加に転じたほか、輸入も+55.9%の大幅増で過去最高金額となりました。また、中国当局が株価指数先物や空売りの導入を承認したと報じられたことも好感されて、中国株は大幅高となりました。米国株式相場も、同日夕方から本格化する主要企業の四半期決算への期待感を背景に、NYダウ、S&P500ともに昨年来高値を更新しました。米雇用統計は予想を下回りましたが、米国における早期利上げ観測が後退したことが、株式市場にとって追い風となりました。

新興国関連株中心に上昇

国内株式相場は、前日比ほぼ変わらずで始まりました。景気敏感株中心に堅調な一方、銀行などの金融関連株中心に軟調さが目立ち、前場は膠着状態でした。また、法的整理が報じられた空運株がストップ安まで下落したことも市場心理を冷やしました。しかし、後場に入ると現物や先物に買いが入り、徐々に上げ幅を拡大させていきました。海外市場同様、国内でも中国の好調な貿易統計を背景に、新興国需要の拡大期待から、機械や商社、鉄鋼など、新興国での収益拡大が見込める銘柄中心に相場上昇を牽引しました。TOPIXと比べて日経平均株価はアナリストの投資判断引き下げを受けた衣料専門店大手株の下落が足を引っ張り、終始TOPIXをアンダーパフォームしていましたが、大引けにかけての上昇で、日経平均株価は終値ベースで2008年9月下旬以来の10,800円台を回復して引けました。

先週から業績改善が見込める主力株中心に物色する動きが感じられます。売買高も年始以降、徐々に膨らんできており、外国人投資家からは日本株アンダーウェイトの調整のみならず、新規の買いのフローも入ってきているようです。日米ともに業績改善期待が根強いことが、株式相場の底堅い推移につながっており、引き続き上昇トレンドが続くと考えています。ただし、足元の上昇で、業績改善期待はある程度織り込まれてきており、期待を下回る決算には失望売りも予想されることから、今週から本格化する米国企業の四半期決算において、個別企業の動向に注視しながらの展開が続くことが予想されます。

以上